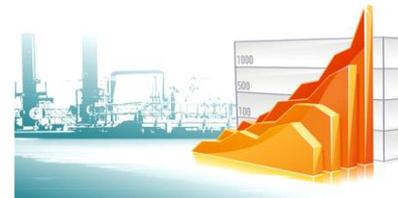


岐阜県経済の現状



平成24年9月
岐阜県商工労働部

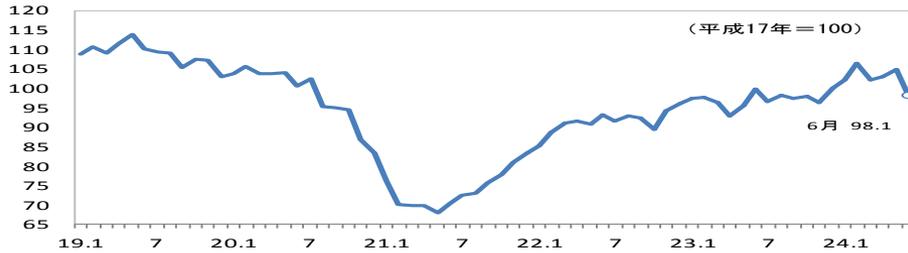
※企業等へのヒアリングは8月29日～31日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

○6月の景気動向指数(CI、一致指数)は98.1と前月から6.6ポイント下降。県内中小企業の景況感は、2ポイントの改善。

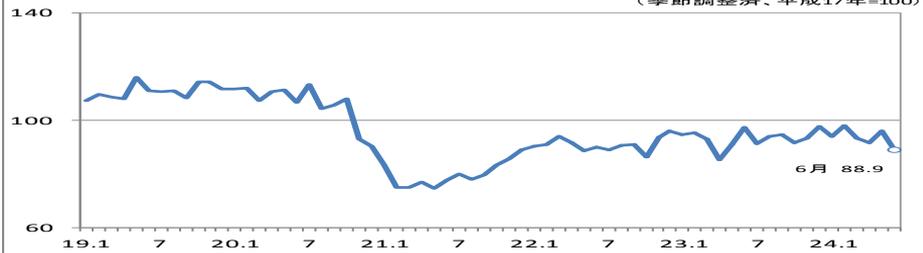
○6月の鉱工業生産指数は、7.4%減の88.9となった。製造業、非製造業の売上げはともに増加。

岐阜県景気動向指数(CI)の推移

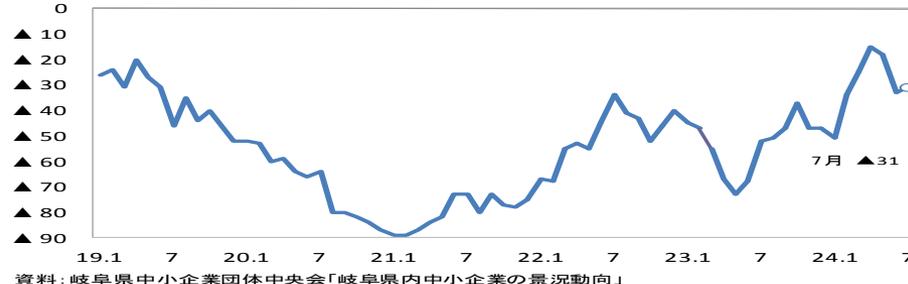


鉱工業生産指数の推移

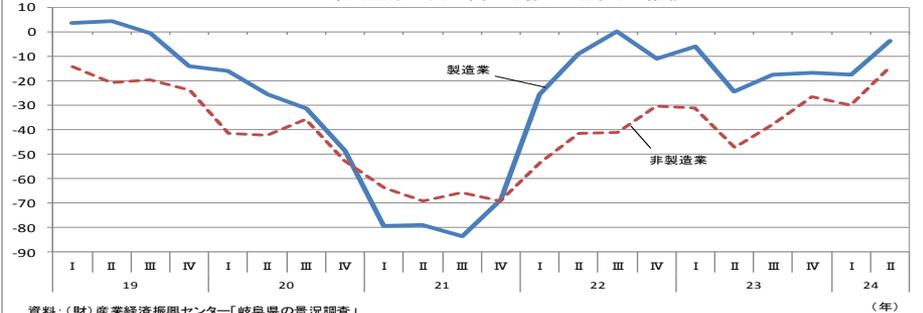
(季節調整済、平成17年=100)



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



現場の動き

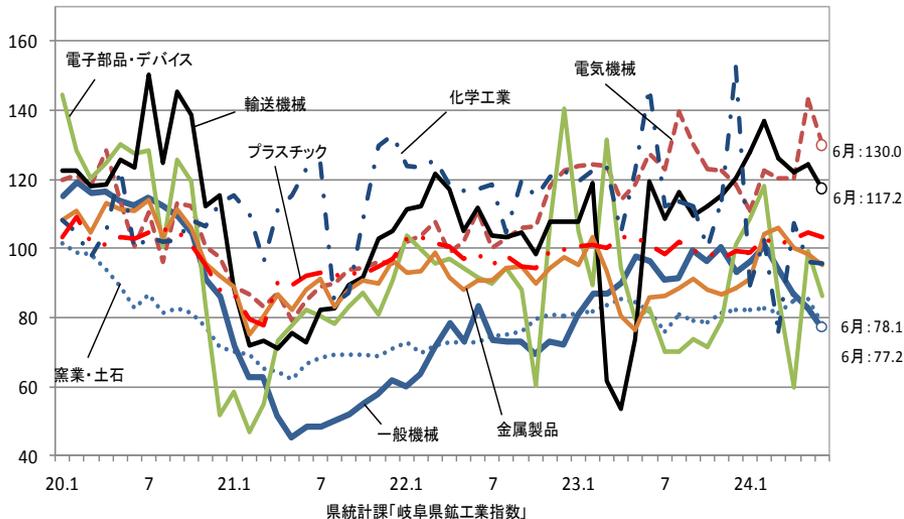
- ◆エコカー補助金廃止や欧州財政危機による懸念情報が自動車販売に影響し始めている。
- ◆小型車、エコカーを中心に動きは活発だが、今年後半に向けて横ばい以上は望めない。
- ◆ここ数カ月は同じ状況であり生産能力の80%程度で稼働しているが、エコカー補助金終了に伴い、10月以降受注が落ち込むと予想。
- ◆ヨーロッパ情勢が影響して、相変わらず減少傾向にある。ヨーロッパ経済の低迷は中国経済にも関連しており、双方から影響を受ける。
- ◆8月は稼働日数の減少に伴う減少が想定の範囲内であった。エコカー補助金打ち切りによる影響は10月以降に出てくると思われる。
- ◆売上は今月も微減しており、10月以降はどうなるか分からない。(以上、自動車用部品)
- ◆ボーイング787やMRJ関連の受注により今後も好調が続き右肩上がりを見込む。(航空機関連)
- ◆ピーク時の65%水準と減少傾向であり、今後も弱含み。納入先の海外調達増や、ヨーロッパの信用不安、中国経済が影響。(電気機械)
- ◆売上はピーク時70%水準に低下。今後もエコカー補助金による需要先食いや海外需要減など良い材料が見当たらない。(非鉄金属)
- ◆エコカー補助金打ち切りの影響で、出荷量は若干落ちてきている。トヨタの生産計画では11月まで減産予定となっている。(金属製品)
- ◆自動車関係部品について、メーカーがエコカー減税の駆け込み需要に対応するため大量に在庫をストックし、売上は過去最高を更新。
- ◆出荷量は対前月比で横ばいだが、エコカー補助金終了に伴い、9~10月は落ち込みを見込む。(以上、プラスチック)

製造業-2(業種別)

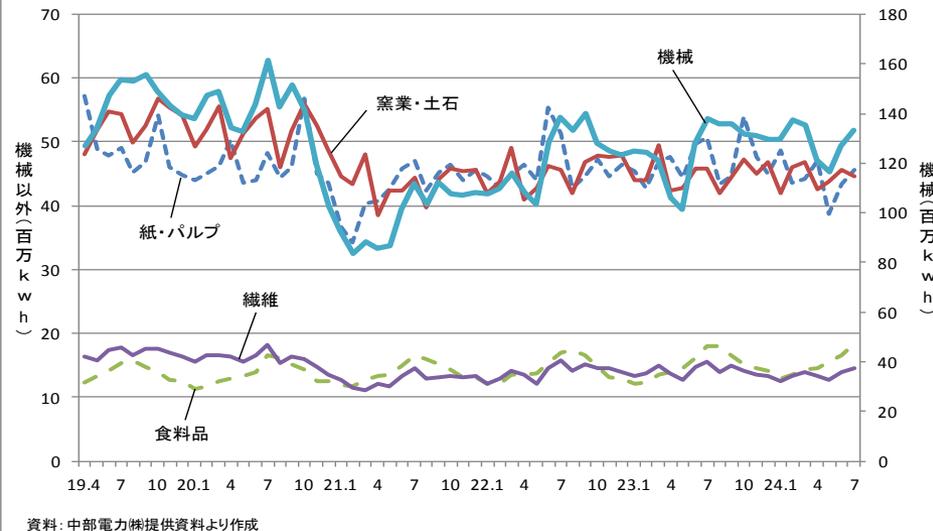
○6月の生産指数は、電子部品・デバイスや機械工業、電気機械を中心にほとんどの産業で低下した。

○7月の工場向け販売電力量は、食料品以外の業種で前年同月を下回っており、構成比の大きな機械では、前年同月比3.4%の減。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



現場の動き

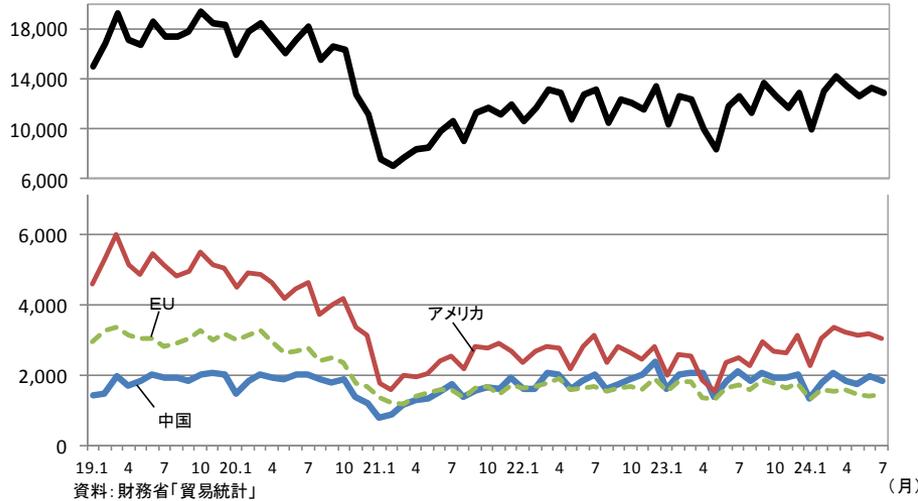
- ◆消費者は、大型小売店へ足を運ぶため、景況感は当社のみならず問屋町全体で厳しくなっている。(アパレル)
- ◆夏は陶磁器需要が少ない時期だが、ここ数年景品需要が増加しており、地道な営業努力が実を結び始めた実感している。(陶磁器)
- ◆非常に厳しい状況だが、なんとか横ばいを維持している。
- ◆震災以降の落ち込みがようやく持ち直してきたところだが、7月から動きが鈍化していると感じる。(以上、刃物)
- ◆観光関連では比較的安定しているが、スーパーや業務店は厳しい状況である。(食品)
- ◆ここ数カ月は前年比でほぼ横ばいか、少し上回る程度。最近の小売店の傾向が、季節感を前面に出して売り出すため、定番商品は前年割れだが、季節ものの新商品が売上をカバーしている。(紙関係)
- ◆先月までは前年を上回っていたものの、今月は下回った。オリンピックや暑さの影響で、個人消費が鈍ったことが原因だと思う。
- ◆先月に引き続いて前年を上回ると予想している。大手住宅メーカーの業績がいいことが好調の要因と考えている。(以上、木工)
- ◆自動車部品の輸送は引き続き好調だが、その他の品目が振るわず、概ね前年並み。燃料価格が安定せずに苦慮。(運輸業)
- ◆小規模零細事業所においては、先行き不透明感から事業継続の意欲を無くし、自己破産するところも出てきた。(金融機関)

輸出

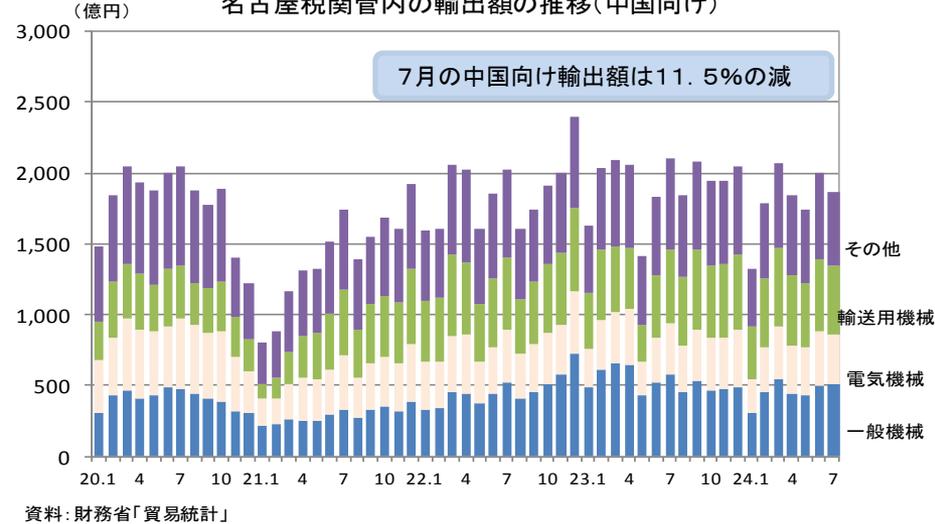
○7月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,854億円で前年同月比2.5%増。

○中国向け輸出は一般機械や電気、輸送機械の主力業種が全て減少したことで前年同月比11.5%減となった。
一方、アメリカ向け輸出は輸送用機械を中心に主力業種全てで増加しており、11カ月連続で前年同月比プラス。

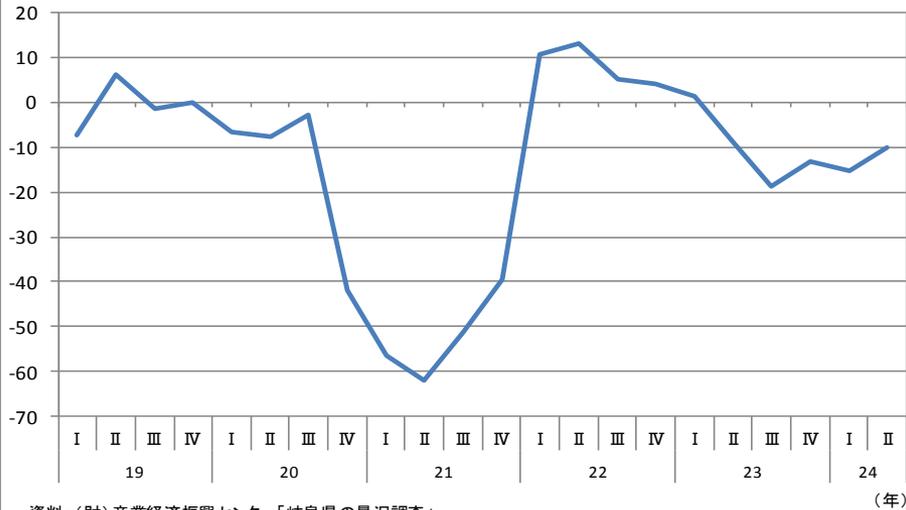
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



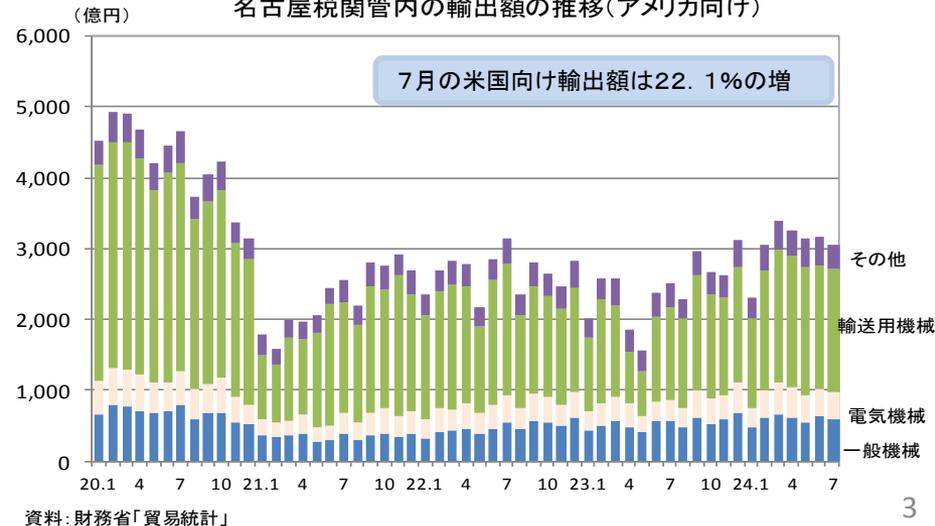
名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



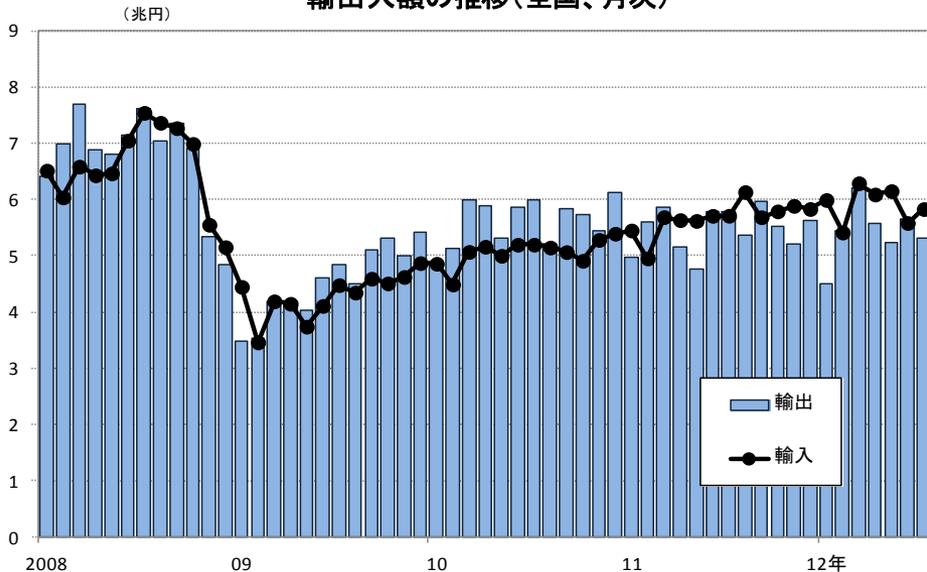
名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



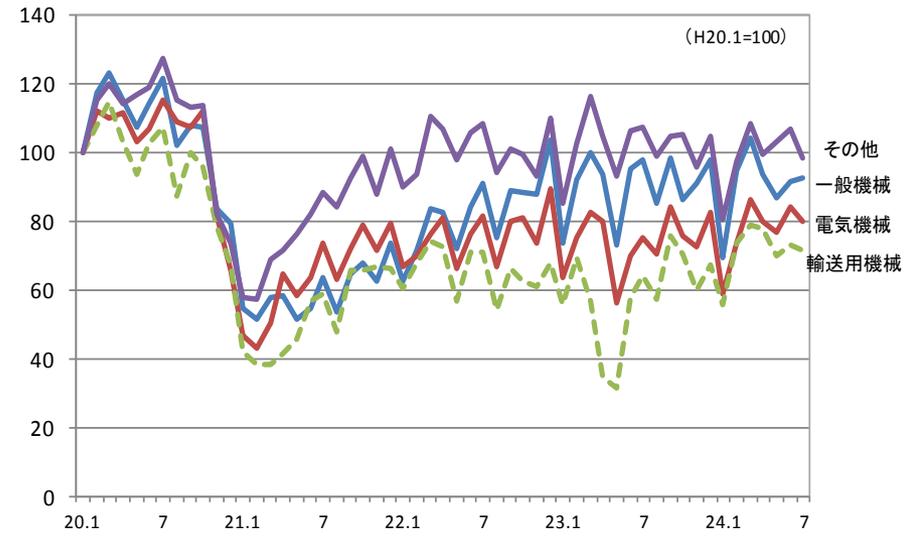
円高による影響

- ◆ 原材料の輸入が多いため、円高は調達コスト面で有利に働いている。(食料品製造)
- ◆ コスト増やメーカーの海外シフトが懸念される。海外とのコスト競争力を付けるため、部品を海外から調達したり、省エネに対応するため製品の軽量化を進めたりしている。(輸送用機械)
- ◆ 利益が圧迫され、厳しさが増している。
- ◆ 円高が間接的に影響し、国内外とも機械受注が低迷している。(以上、生産用機械)
- ◆ 円高等により海外での売上が減少してきている。
- ◆ 海外製品と競争できる市場がますます小さくなっている。(以上、刃物)
- ◆ 原材料の輸入があるため、今のところ円高はプラスに影響している。(木工)

輸出入額の推移(全国、月次)

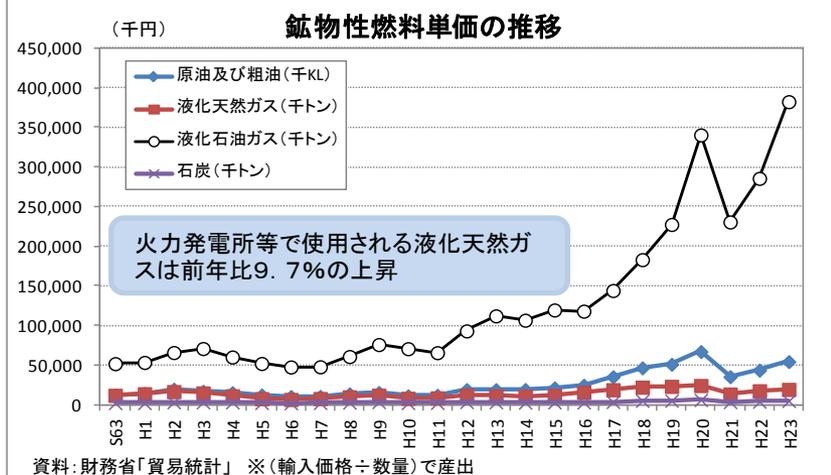


名古屋税関管内の輸出額の推移(全世界)



原材料価格高騰による影響

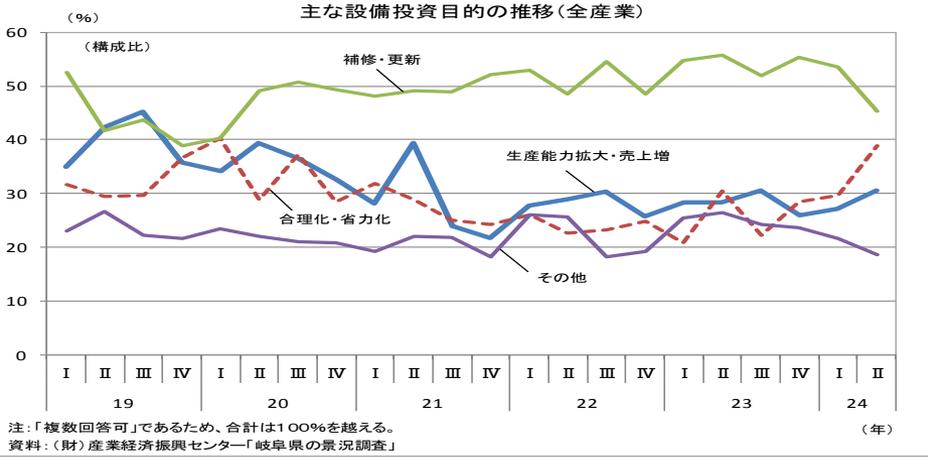
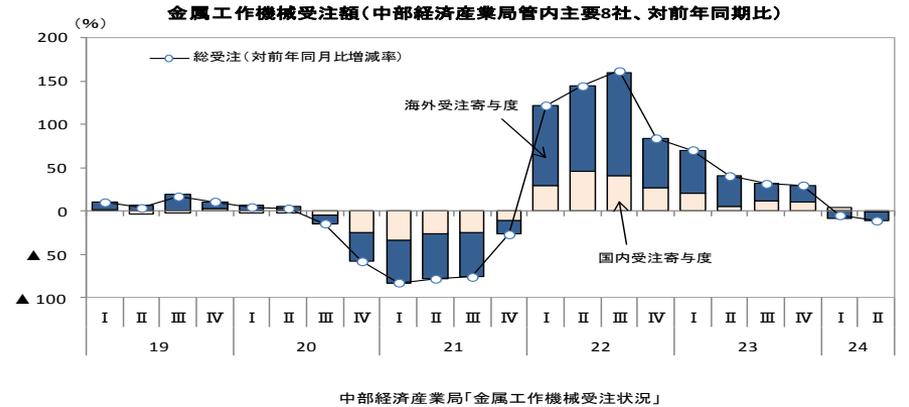
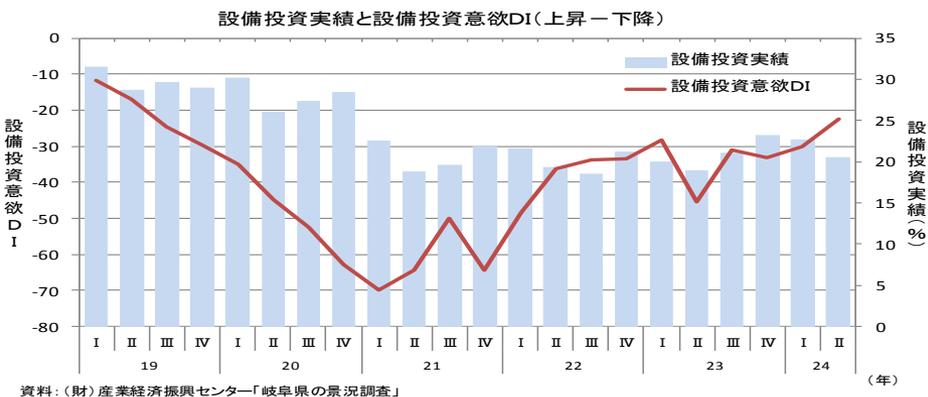
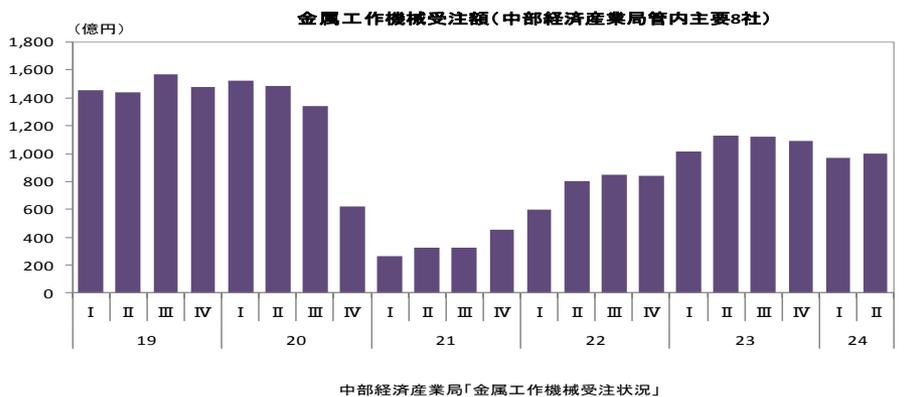
- ◆ボイラー用重油価格が上がりコストを押し上げるが、販売価格への転嫁は難しい。(食料品製造)
- ◆2008年と比較すると、原油、原材料価格は高騰しているものの、乱高下がなく比較的安定しているため、地道な改善に努め競争力向上に努めている。(以上、自動車部品)
- ◆原材料価格(特にプラスチック)は落ち着いている。
- ◆樹脂、金属等の材料価格は落ち着いており、近年続いた上昇は止まっている。(以上、電気機械)
- ◆アルミニウム等の原材料価格は、総じて値下がり傾向にある。世界的に需要が減っているのではないか。(非鉄金属)
- ◆原材料(鉄)価格は値下がり傾向にある。国際的な需要減が要因ではないか。(金属製品)
- ◆LPガス燃料費については、7月に引き続き値下がりしており、8月は対前月で11%下がっている。しかし、9月は値上がりすると聞いている。(金属製品)
- ◆原油価格や電気代の高騰は、製造業者にだけ影響があるのではなく、消費者にも影響しており、一般消費者の財布のひもが固くなっていると感じる。(アパレル)
- ◆原油価格1円の値上がりでも、商品の末端価格では10倍以上の影響が出る。
- ◆アメリカのシカゴ市場において、大豆、トウモロコシ等の作物が非常に高騰しており、今後収益を圧迫すると思われる。(以上、食品)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注、国内受注ともに減少し、2期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が徐々に増えつつある。



現場の動き

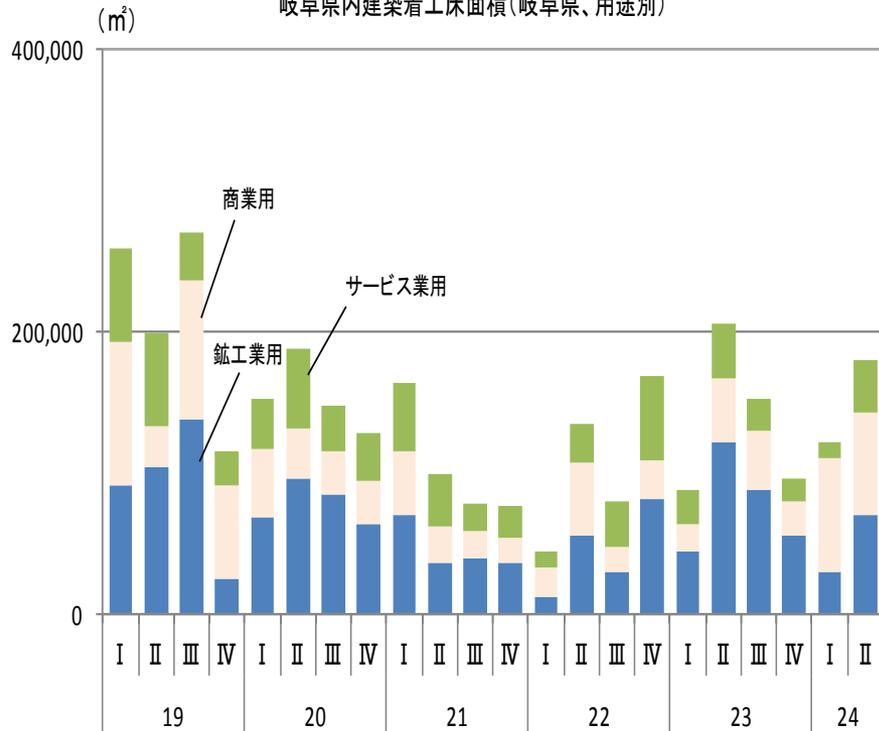
- ◆売上はピーク時の70%程度で横ばいが続いている。先行きは不透明で、今の水準を確保すべく我慢比べの状況。
- ◆売上はピーク時の40%程度に低下し、年度末までこの水準が続くのではないか。
- ◆国内投資は物流機器の引き合いが少しずつ増えているが、工作機械のマイナスを埋められない。(以上、生産用機械)
- ◆売上はピーク時の75%程度で横ばいが続き、受注がなかなか上向かない。引き合いも弱く、先行き不透明。
- ◆中国情勢が影響して、売上は前年比で約3割の減少。回復時期は読めないが、今年中は厳しいと思う。(以上、はん用機械)

住宅・建築投資

○24年4-6月期の建築着工は、商業用が増加したものの、鉱工業やサービス業用が減少し、前年同期比12.9%増となった。

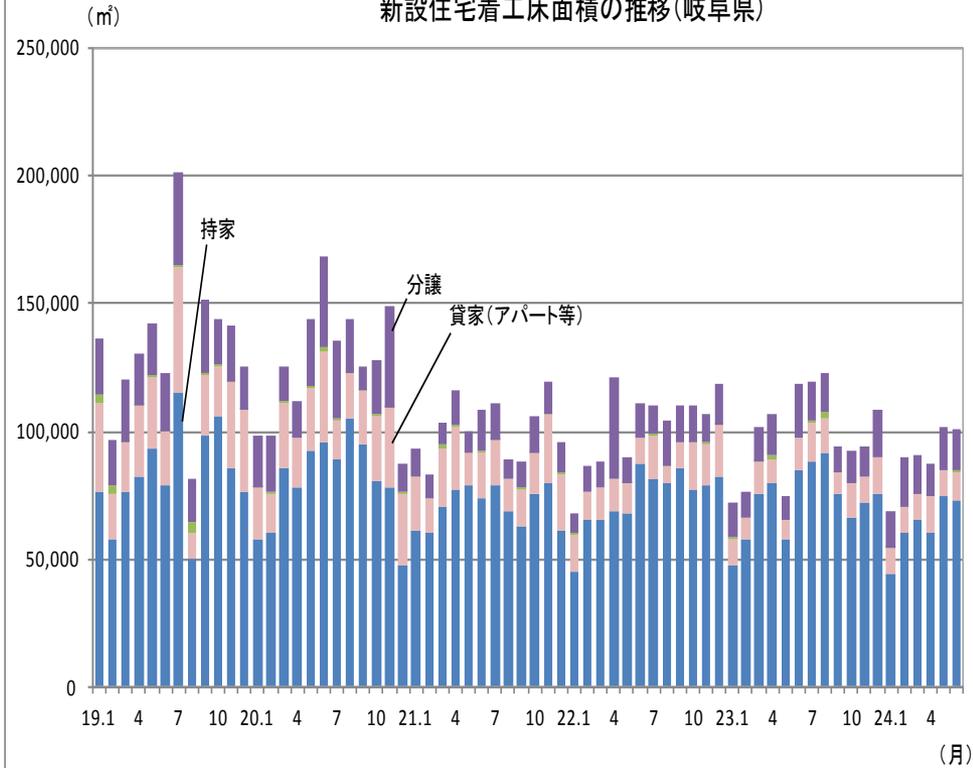
○6月の住宅着工は、持家、貸家、分譲のすべてで減少し、全体では前年同月比14.7%の減少となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)



現場の動き

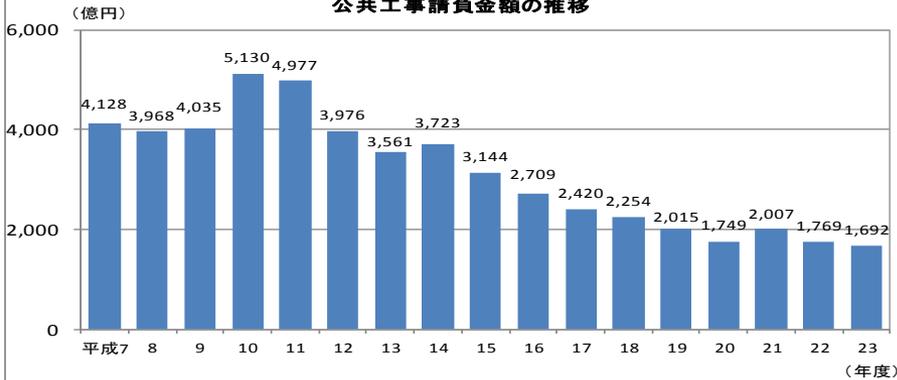
- ◆北陸地域のプレカット工場から仕事の協力依頼があったので、全国的に需要が増えつつあると感じている。(木材加工業者)
- ◆注文・分譲大手は、軒並み2割増の売上と聞いており、当社も順調。一方、小規模工務店や大工の建築は厳しい状況。(建設会社)
- ◆住宅関係が好調なため、障子紙の発注が増加している。(地場産業・紙関係)

公共工事

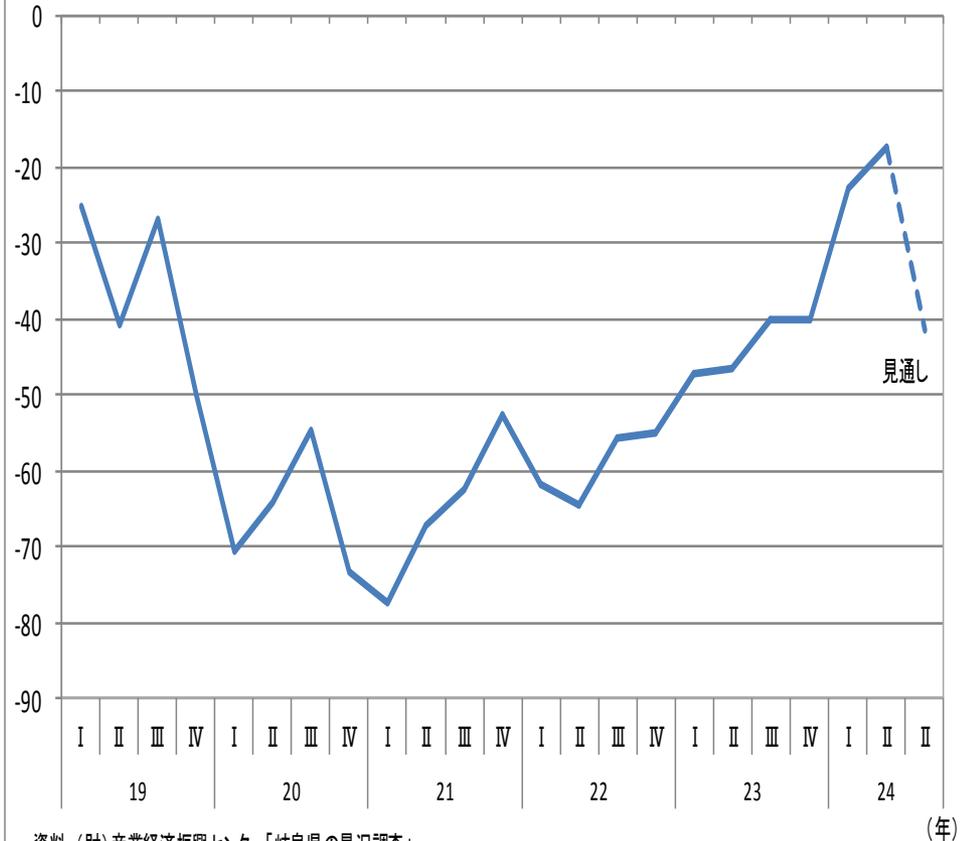
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年1-3月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比4.4%減と8期連続で前年同期の水準を下回る。

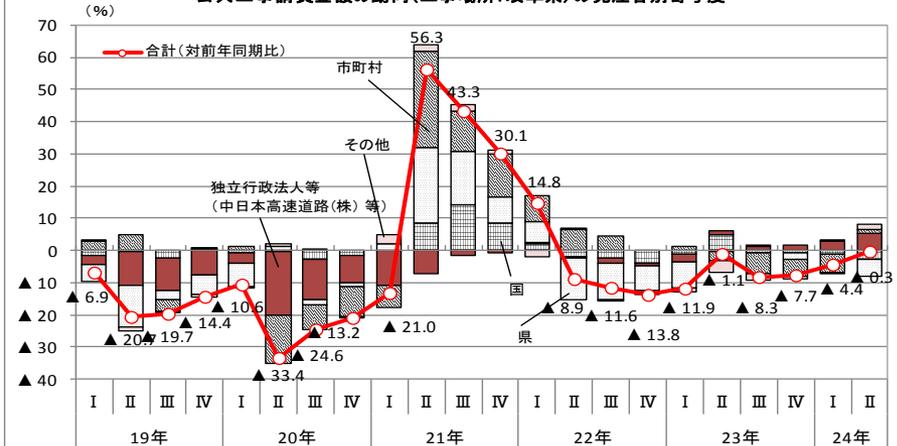
公共工事請負金額の推移



県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移



公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注: 請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比
資料: 東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

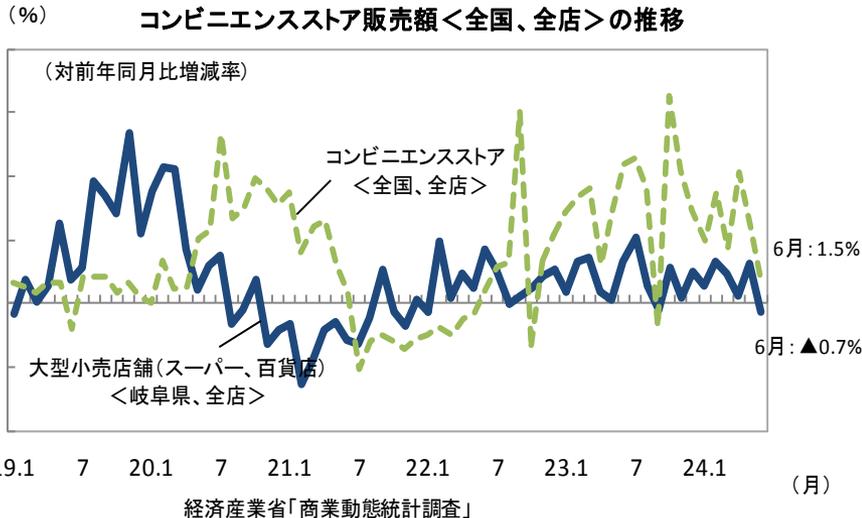
現場の動き

◆ぎふ清流国体開催直前であることから、舗装工事が多く発注されているほか、直轄事業関連の公共工事等もあり、手持ちの仕事はある状況である。(業界団体)

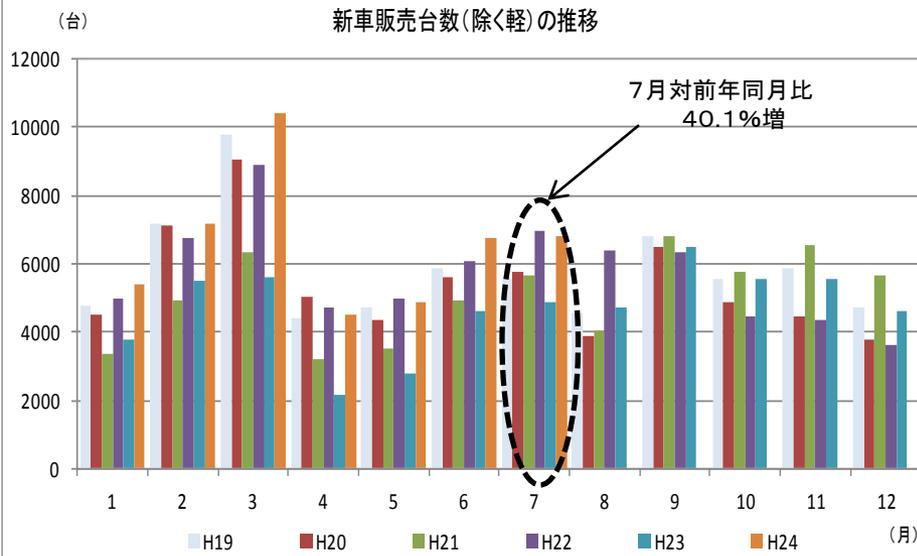
個人消費(流通・小売)

〇6月の大型小売店販売額は、対前年同月比0.7%減と9カ月ぶりの減少となった。7月の自動車販売は前年同期比40.1%と依然として大幅増が続く。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除く軽)の推移



現場の動き

【大型店総括】先月中旬以降の気温上昇がお盆以降も続いており、夏物を中心に好調。また、家族に関連する商品の売上が伸びているとの声もある。

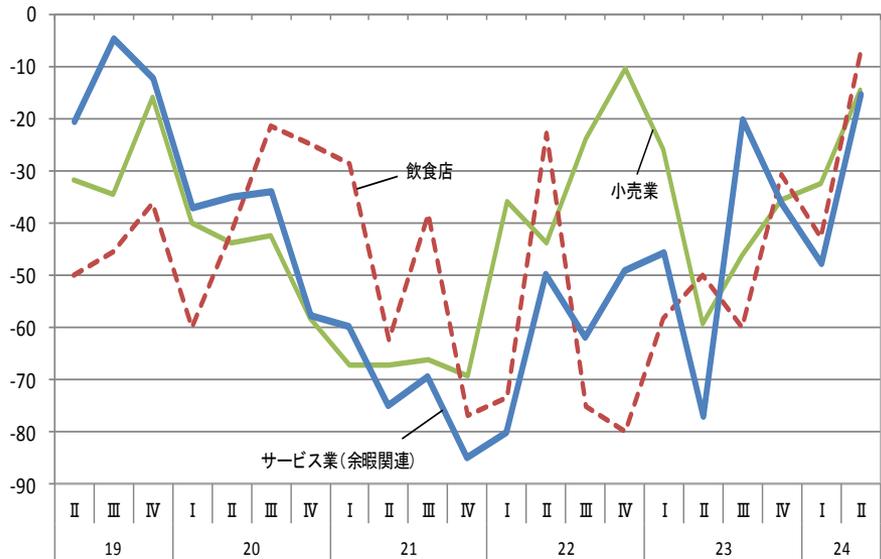
【専門店総括】夏物商品は好調が続いているが、秋物への切替が難しい。自動車はエコカー補助金終息が近付き、需要が一段落しつつある。

- ◆来場者数、客単価ともに増加。食料品、衣料品ともに好調で、特に、昨年中止された花火大会の開催により浴衣が伸びた。
- ◆先月中旬以降の気温上昇がお盆後も続いていることから、機能性肌着や冷感寝具などの夏物が特に好調だった。
- ◆売上は前年比120%強。衣料品はファミリー向けが好調であり、飲食店の売上も増加している。(以上、大型小売店)
- ◆車の受注は、8月後半に入ってやや失速。エコカー補助金の対象に間に合わない可能性が高くなったためと思われる。
- ◆県内店舗は全国的にも非常に好調。国体もあり、スポーツ気運の高まりを感じる。
- ◆TVの販売不振が続き対前年比でマイナスとなったが、エアコン、扇風機はお盆を過ぎても需要があり、売上は去年の1.4倍。また、ホームベーカリーやコーヒーメーカーが継続的に売れており、家でくつろぎたいという傾向があるのではないかと。
- ◆お盆過ぎに秋商品中心の売り場にしたが、まだ気温が高く、客ニーズとのズレから売上に繋がらなかった。(以上、専門店)

個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅱ四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られ、販売価格も下げ止まりつつある。

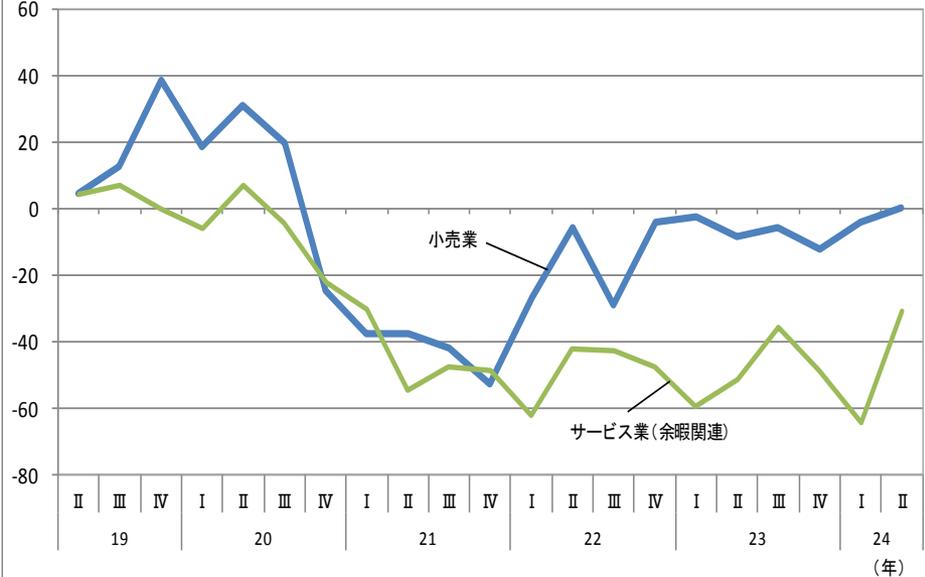
県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

【商店街総括】地域の特色を活かしたイベント等で賑わいを創出するものの、売上に繋がったとの声はほとんど聞こえない。

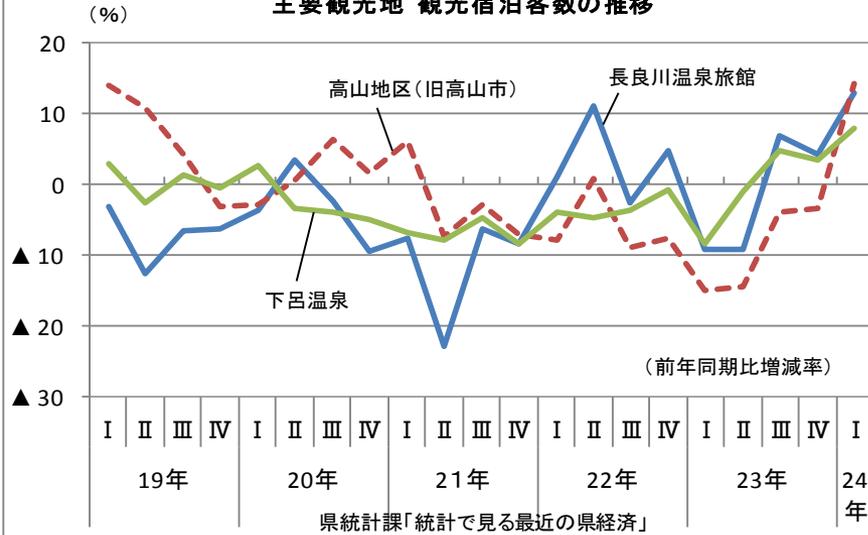
- ◆元気ハツラツ市や水都まつり等で人出はあったが、自店舗への恩恵はなかった。(大垣市商店街)
- ◆花火大会が「ど真ん中夏祭り」と時期が重なったことで人通りが多く、会場近くの店は売上を伸ばしていたらしい。
- ◆イベントのときは、夏休みで人出が多かったが、自分の店の客層とは違う。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆お盆休みが長く客が長く滞在されたようで人出の多い日が続ки、売上は前年比120%。(高山市商店街、和菓子店)
- ◆イベント実施日にはものすごい人出があったが、直接売上には結びつかなかった。コミュニティという観点からはイベントは必要。(多治見市商店街、手芸店)
- ◆売上、客数ともに前年比で微増。特に暑さに対応した冷たい飲み物等を提供している店舗の売上が良かった。(アクティブG)

観光

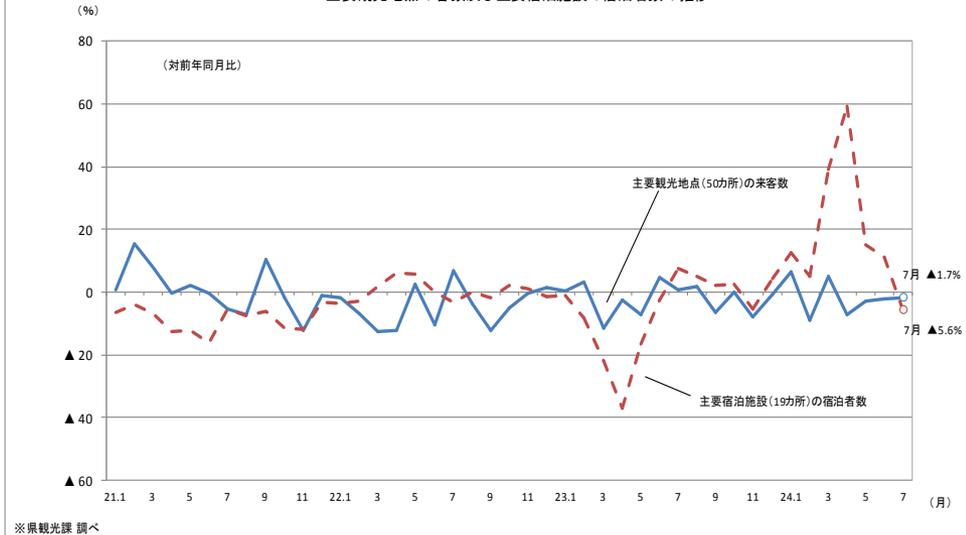
○平成24年第I四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比12.9%増、高山地区(旧高山市)が14.2%増、下呂温泉7.9%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比1.7%減と4ヶ月連続で下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同5.6%減と8ヶ月ぶりに前年を下回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



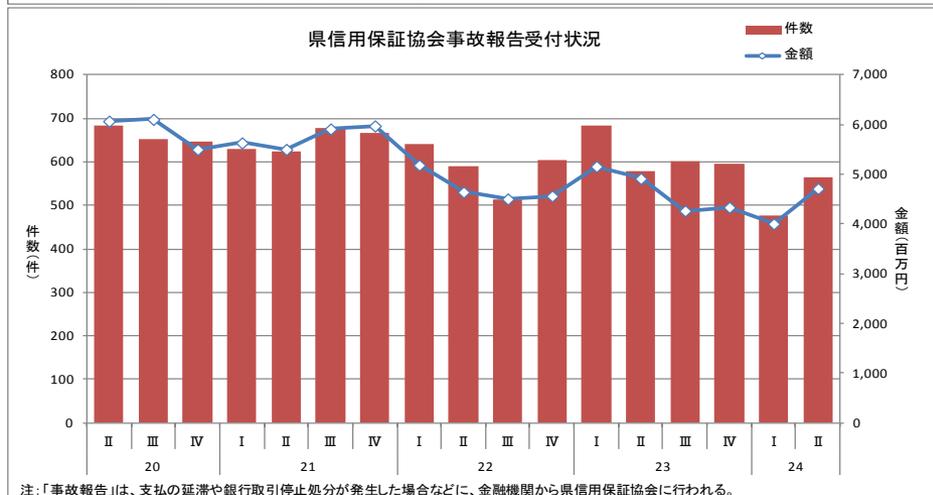
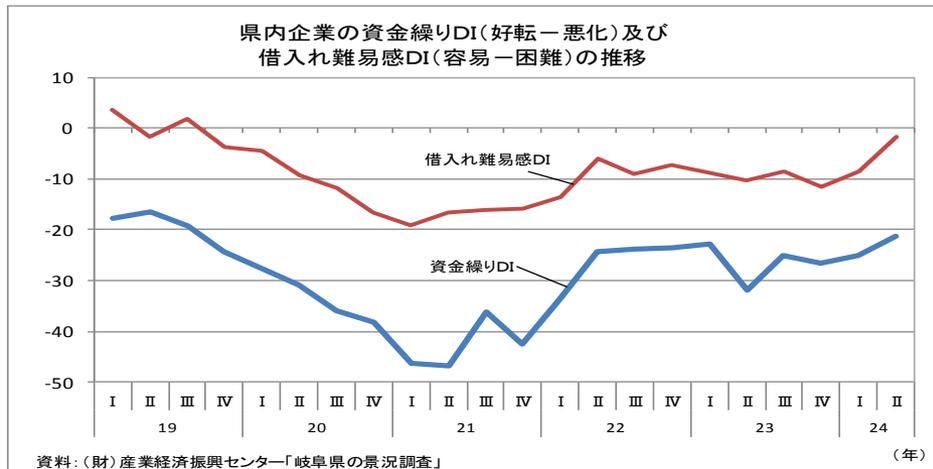
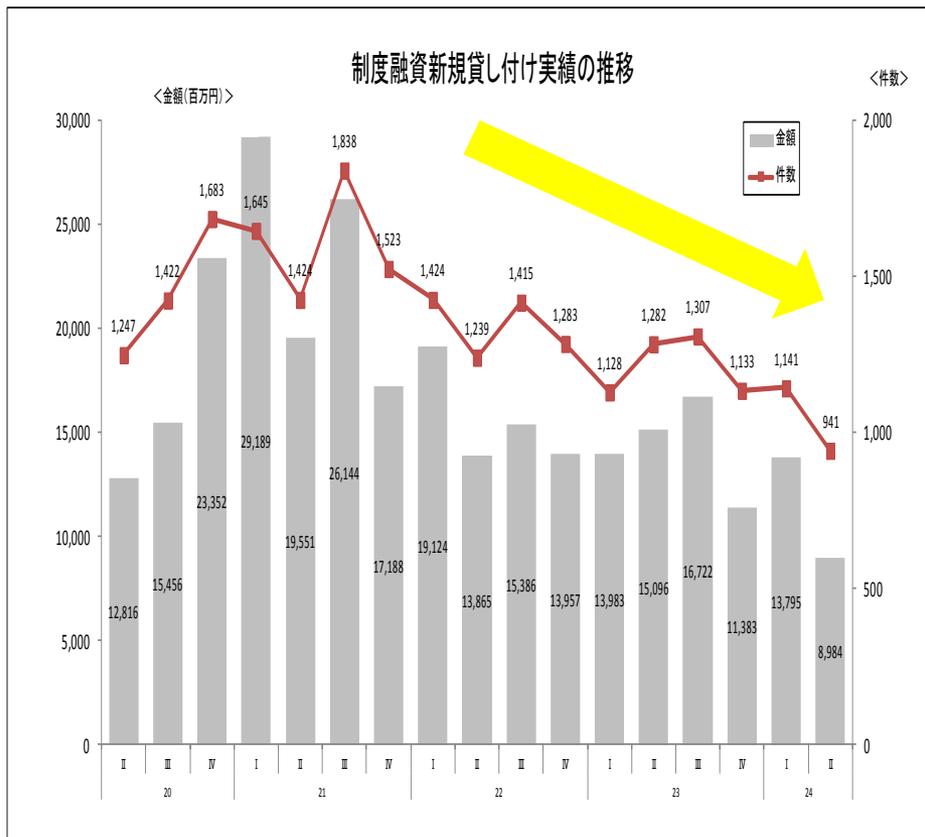
現場の動き

- ◆施設によって好不調が見られるが、総じて前年並みの水準を確保できている模様。インバウンドは台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著になってきているが、昨今の領土問題の影響を懸念する声も聞かれる。(宿泊施設の総括)
- ◆8月はほぼ前年並みか多少上回る水準。9割方が個人客や家族連れであった。
- ◆お盆期間(8/13~15)の前後は、個人客を中心に動きが良かった。(以上、下呂市内の宿泊施設)
- ◆夏休み前は苦戦していたが、8月に入り概ね好調。(高山市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約状況は好調で、前年に比べ1割程度増加する見込み。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆8月は団体客は前年を下回った一方、個人客は前年より増加した。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆インバウンドは震災前の水準まで戻ったが、竹島及び尖閣諸島問題の影響が少々出始めている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは台湾はかなり回復しているが、韓国が依然弱い。昨今の「竹島問題」が今後の動向に及ぼす影響を懸念。
- ◆インバウンドは概ね震災前の水準まで回復。(以上、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易感は、改善の動きにある。

<新規融資実績(月別)>



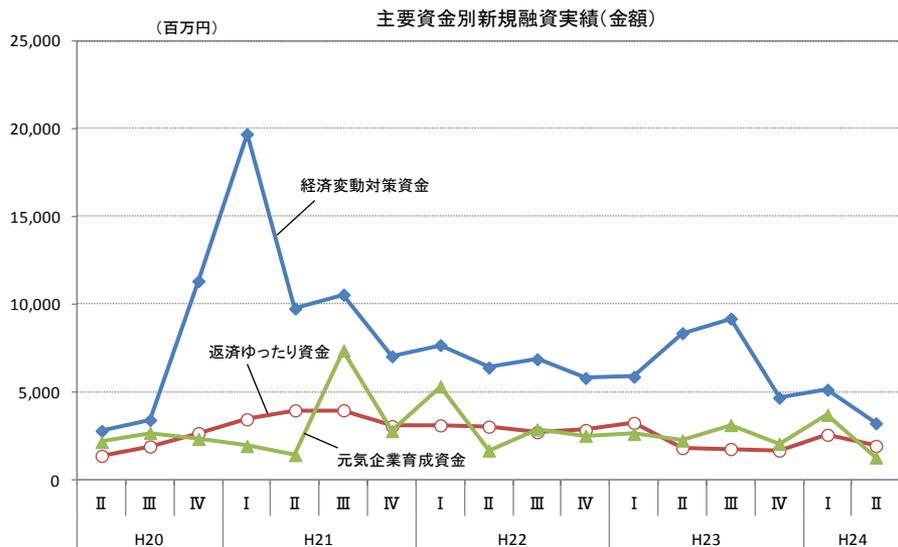
現場の動き

- ◆資金需要がない状況に変わりはない。条件変更のリピーターばかりが目立つ。
- ◆医療福祉で設備資金の需要が少しあるが、それ以外はほとんどない。
- ◆必要な運転資金以外は債務残高を少しでも減らしていこうという姿勢が感じられる。 (以上、金融機関)

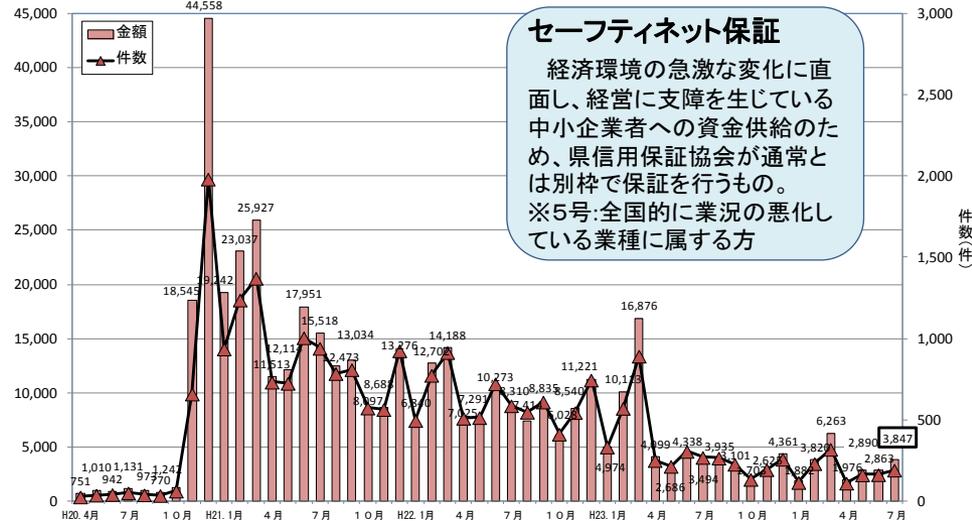
資金繰り-2

○資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。

○引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

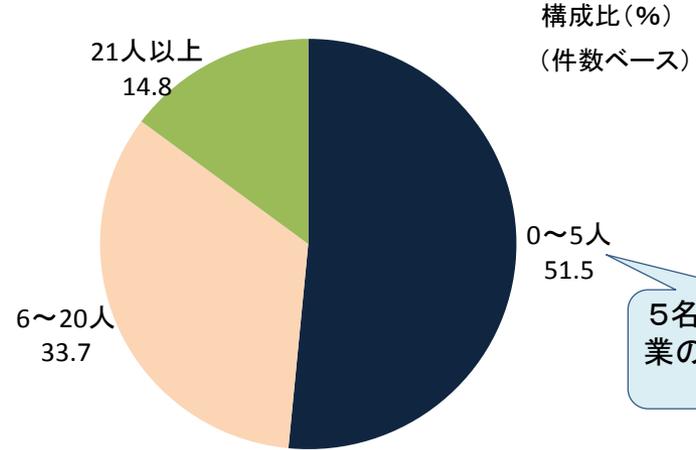


セーフティネット5号保証承諾実績(H24.7月末)



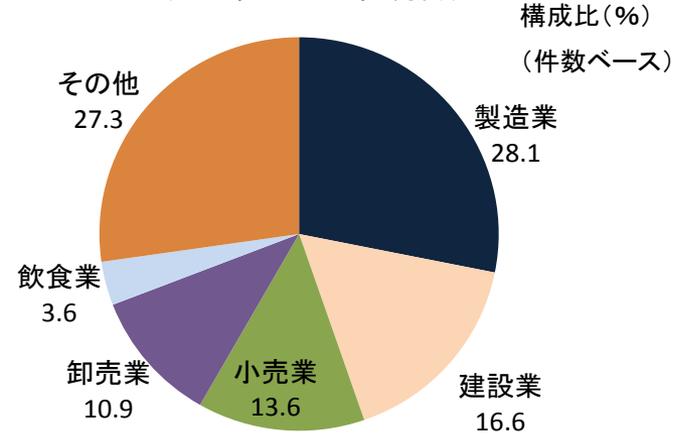
セーフティネット保証
 経済環境の急激な変化に直面し、経営に支障を生じている中小企業者への資金供給のため、県信用保証協会が通常とは別枠で保証を行うもの。
 ※5号:全国的に業況の悪化している業種に属する方

県制度融資 利用企業規模別割合 (H23年4-H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

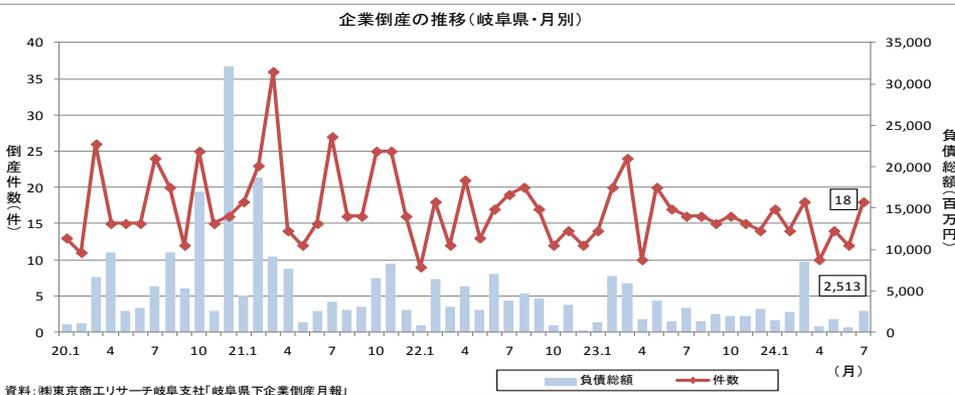
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H23年4-H23年3月計)



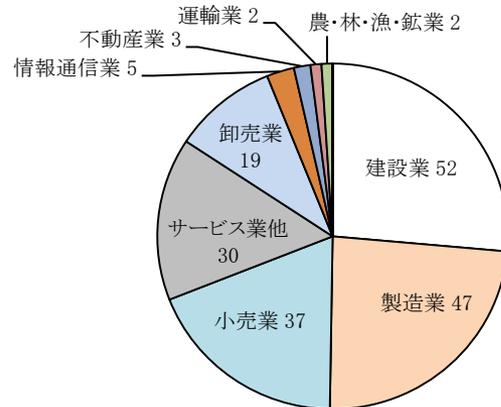
倒産

- 平成24年7月の倒産件数は前年同月から2件増加の18件となった。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

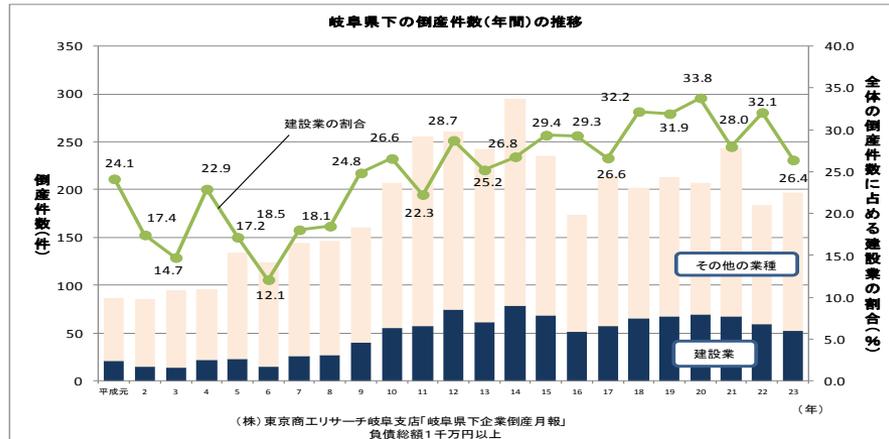
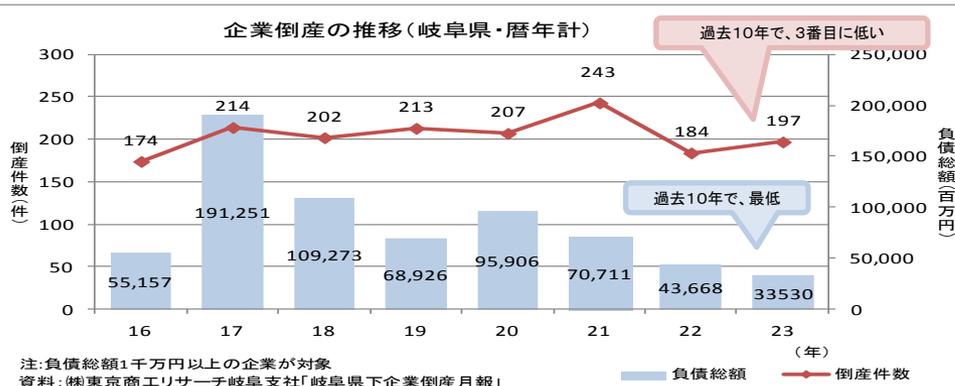
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



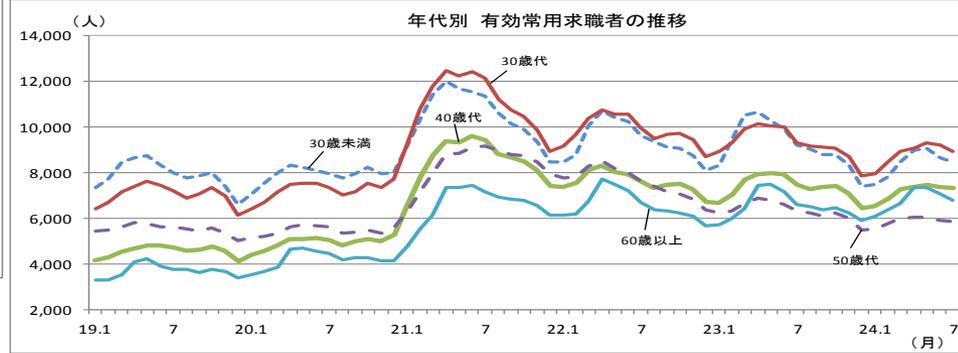
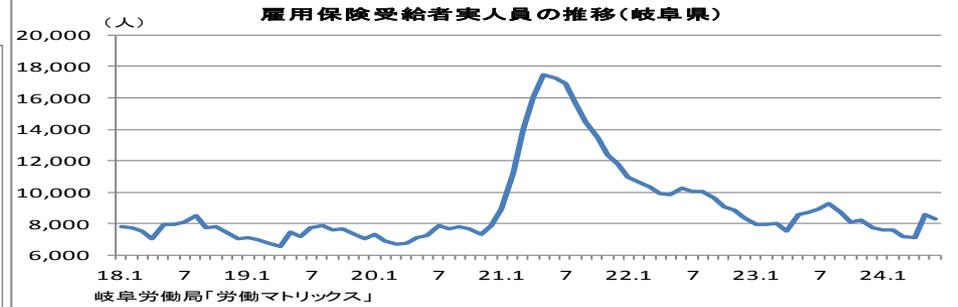
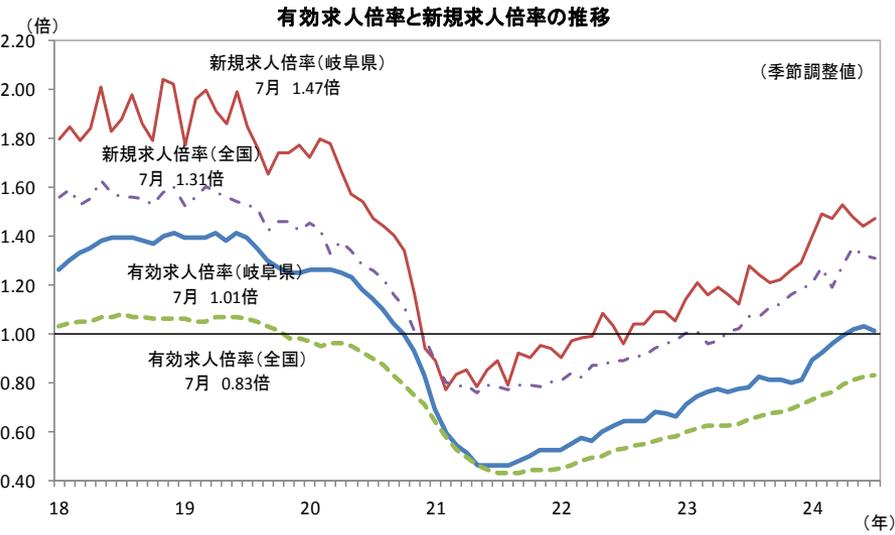
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆7月の県内倒産件数は18件と、前年同月から2件増加、前月から6件増加となった。製造業は、自動車産業の堅調を背景に倒産抑制が続いているが、卸売小売業は円高による国内個人消費の弱含みが続き、増加傾向にある。
- ◆金融円滑化の期限切れで代位弁済や担保権の行使が懸念される企業数は相当数あり、特に小規模零細企業ほど調達余力に乏しく、業績回復が遅れており、資金繰りに行き詰るリスクが高まっている。

雇用

○7月の有効求人倍率は1.01倍と前月から0.02ポイント低下。また、新規求人倍率は1.47倍と前月から0.03ポイント上昇。

○6月の雇用保険受給者人員は8,316人と前年同月と比べて4.6%減少した。



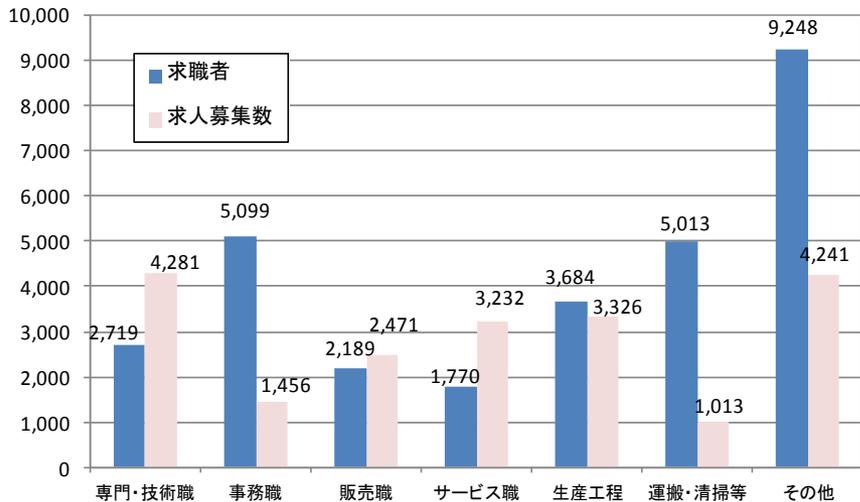
現場の動き

- ◆製造業を中心に先行きの売上減を懸念する声が強まっており、雇用を絞り込む動きがある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。(聞き取り総括)
- ◆直近の日当たり生産台数が落ち込むことにより、派遣社員の雇止めを検討せざるを得ない状況である。
- ◆売上は好調であり、人手不足感が続いている。
- ◆売上は減少傾向にあり、人手は過剰感がある。
- ◆生産技術者を採用したく、人材派遣会社にも募集を出しているがなかなか反応がない。
- ◆応募はあるが採用したい人材がいない。ハローワークの人材は職を転々とした人が多いためか、責任感がなく、正社員にふさわしい人材がいない。
- ◆海外営業係を中途採用したい。(以上、製造業)
- ◆まずはパートで採用し、良い人材を正社員につなげていく。工場労働はコツコツ我慢強い人でないと勤まらない。(陶磁器)
- ◆仕事を本当に楽しんでいる人がいないと感じる。(食品)

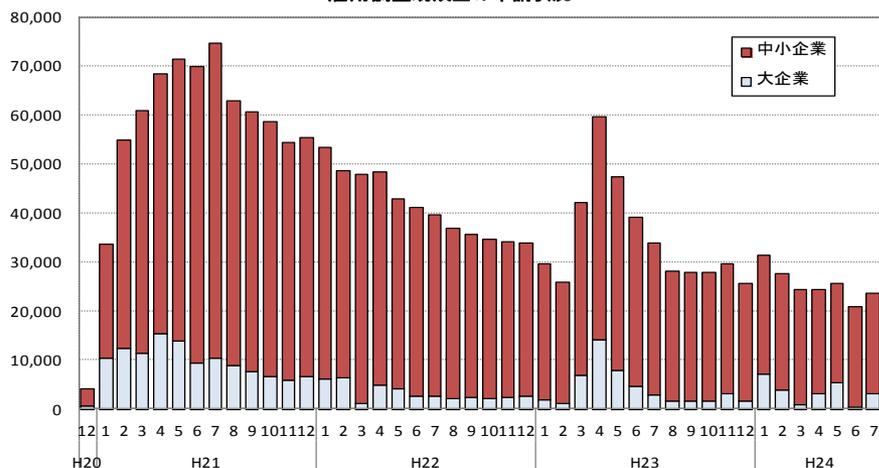
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、求人数が多い輸送用機械やはん用機械、金属製品で増加している。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少傾向にある。

(人) 職業別求職者数・求人募集数(平成24年7月)

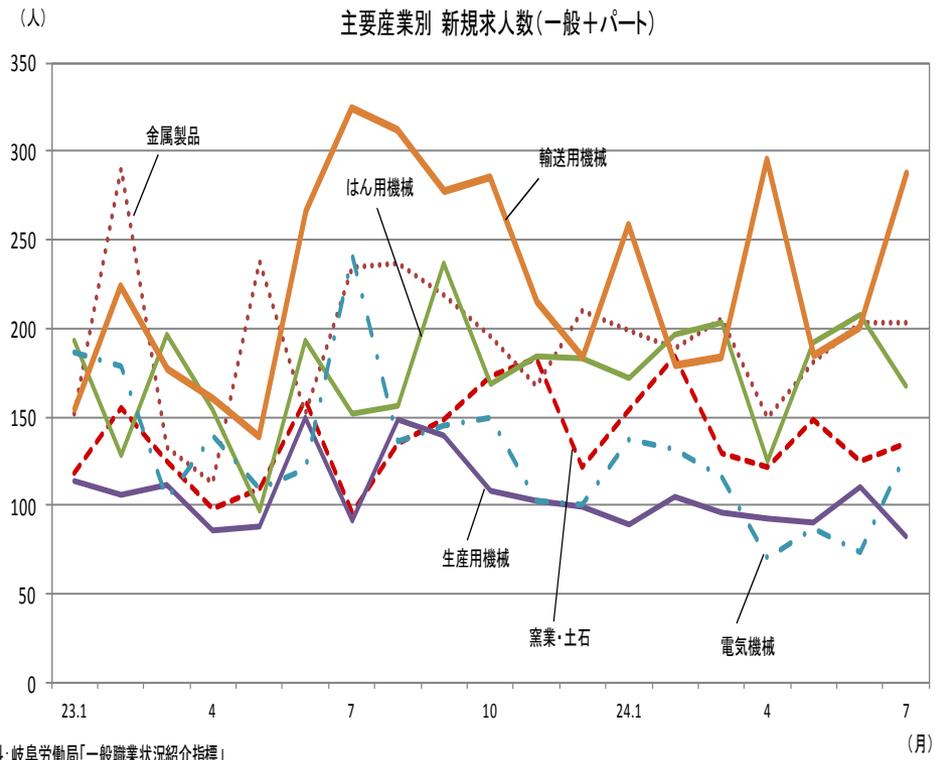


雇用調整助成金の申請状況



資料:厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

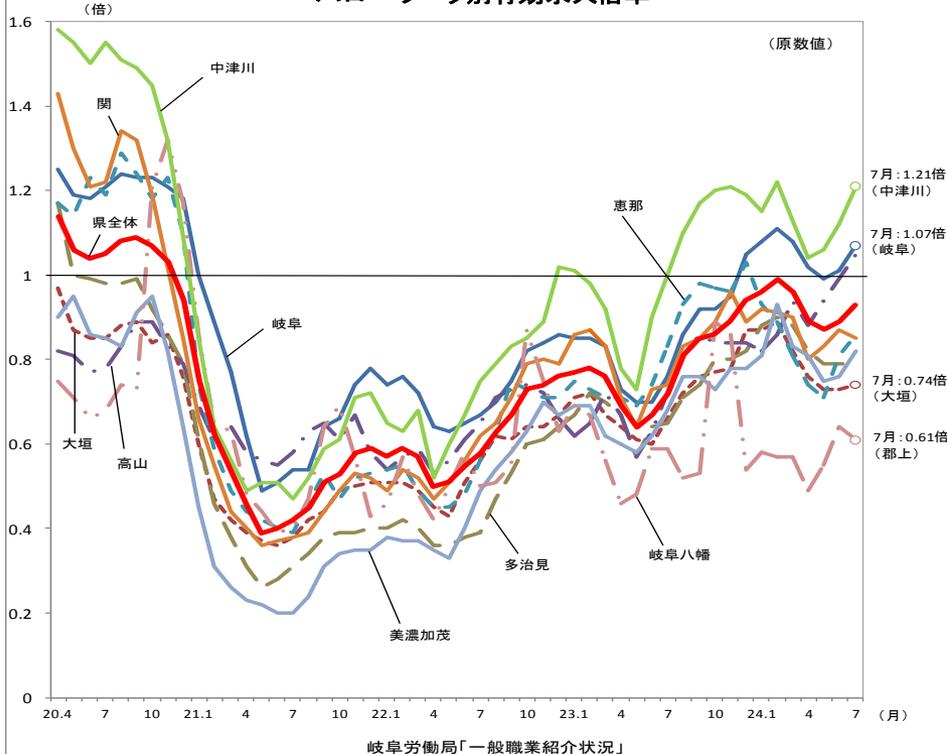
主要産業別 新規求人数(一般+パート)



資料:岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」

雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



＜ハローワーク岐阜＞

- ◆求人数は増加。求職者数は減少。
- ◆来所者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は減少基調。

＜ハローワーク大垣＞

- ◆求人数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用調整助成金の利用は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は横ばい。

＜ハローワーク関＞

- ◆求人数はほぼ横ばい。求職者数は微増に転じた。
- ◆雇用調整助成金は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は微増に転じた。

＜ハローワーク美濃加茂＞

- ◆求人数は横ばい、求職者数は減少が続く。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は減少している。
- ◆雇用保険受給者も減少が続いている。

＜ハローワーク多治見＞

- ◆求人数は横ばい、求職者数は減少。 ◆雇用保険受給者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は減少に転じた。

＜ハローワーク恵那＞

- ◆求人数は横ばい、求職者数は微減となった。
- ◆雇用保険受給者数、雇用調整助成金ともに横ばい。

＜ハローワーク中津川＞

- ◆求人数は増加、求職者数は減少となった。
- ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減傾向。

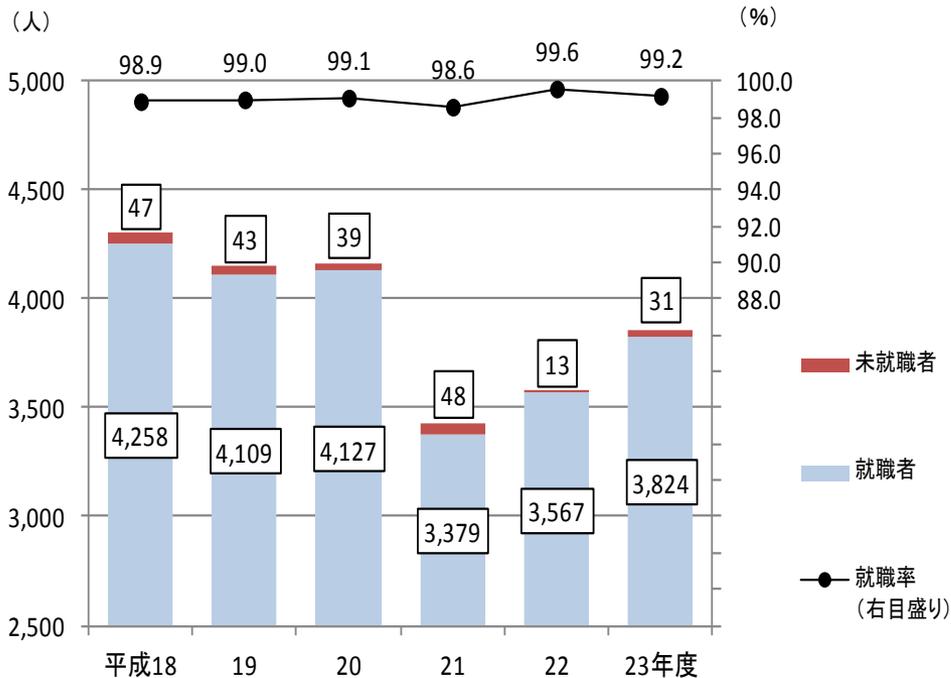
＜ハローワーク高山＞

- ◆求人数、求職者数ともに減少。 ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減傾向。

雇 用(高校新卒者の就職)

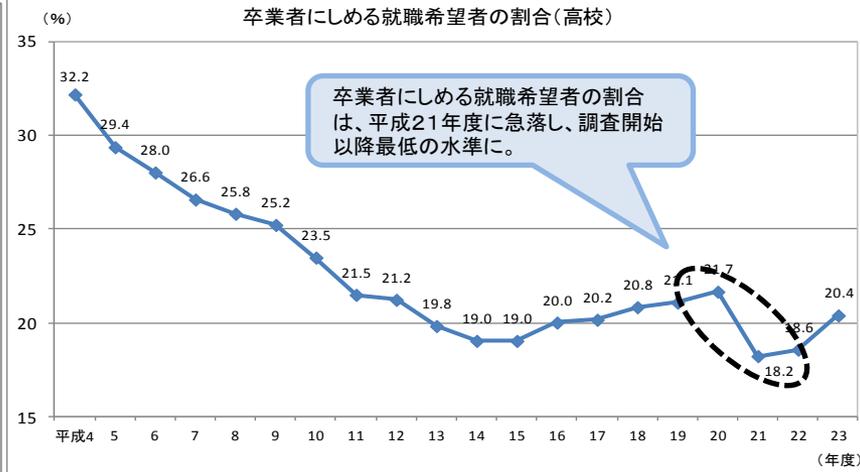
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



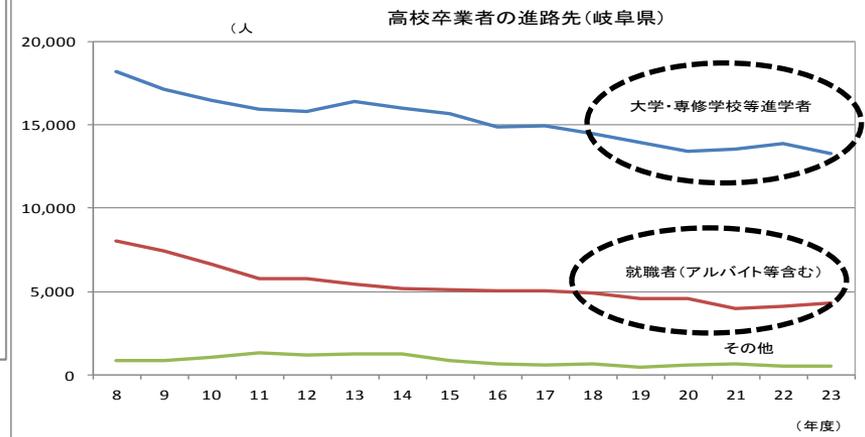
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。

高校卒業者の進路先(岐阜県)



現場の動き

<ハローワーク多治見、揖斐、高山、郡上八幡>

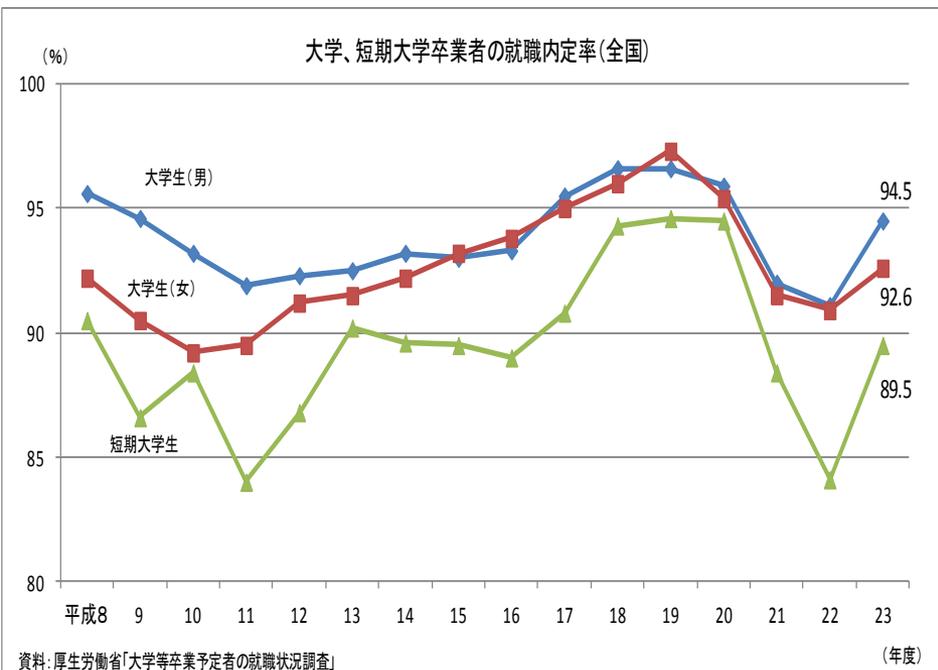
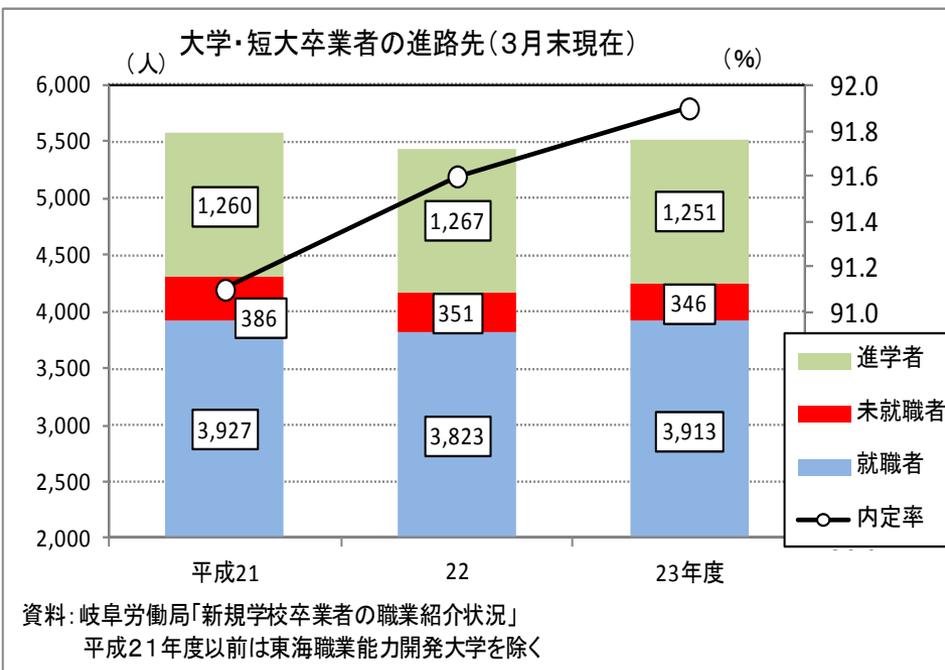
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。

<ハローワーク岐阜、恵那、関、美濃加茂、中津川>

◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて減少している。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



【岐阜県内の主な大学】

- ・13年卒の内定率は、夏から秋以降に判明してくるが、昨年度より状況は好転していると思われる。
- ・学生数が減少していることもあるが、昨年同月比で4%ほどアップしている。
- ・求人数は昨年度並みの中、依然として事務職希望者が多い。
- ・12月の出足は好調だったが、ここに来てやや伸び悩んでいる状況。
- ・企業からの求人情報は少ないものの、追加採用が中小企業を中心に届いている。

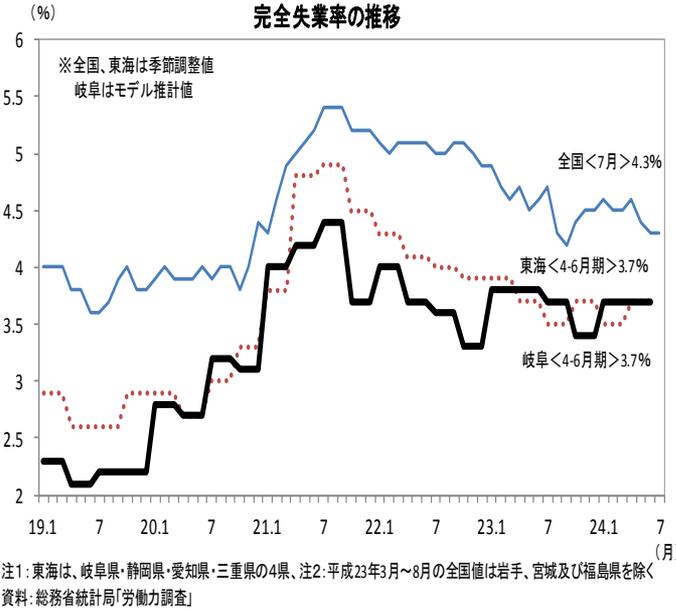
【愛知県内の主な大学】

- ・7月末時点の内定率は42.9%で、ほぼ例年並み。
- ・8月27日時点の内定率は42%で、昨年と比較すると少し高い状況だが、キャリアセンターが内定状況の把握に注力したことも影響していると考えられる。

雇用(完全失業率)

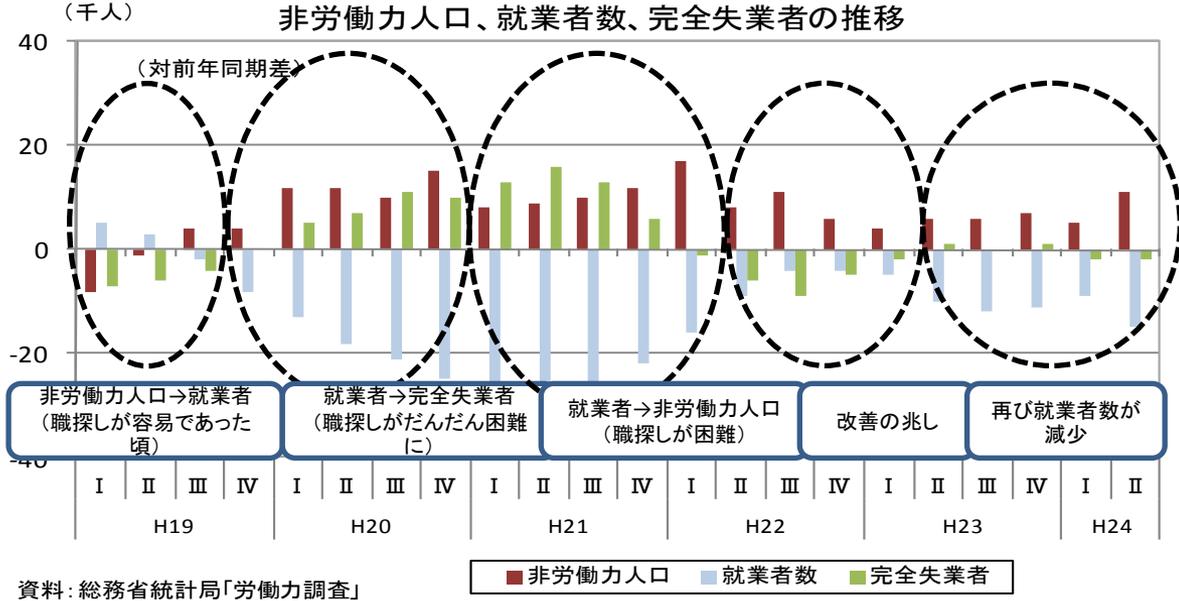
- 平成24年第Ⅱ四半期の完全失業率は3.7%と横ばい。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。

完全失業率の推移

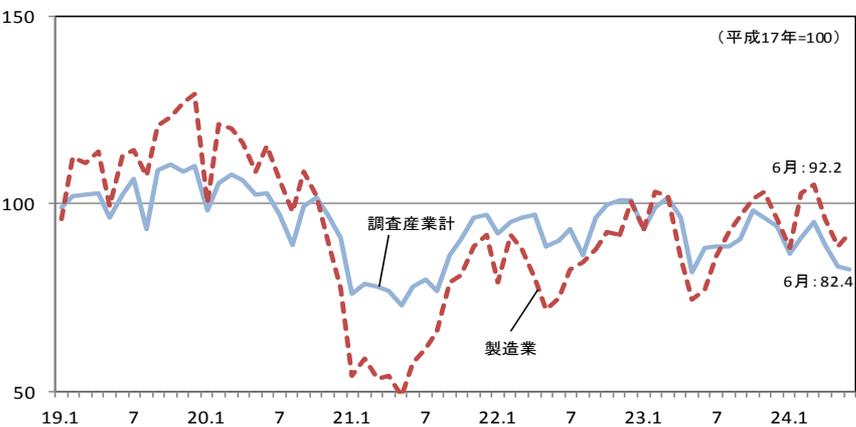


注1:東海は、岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の4県、注2:平成23年3月～8月の全国値は岩手、宮城及び福島県を除く
資料:総務省統計局「労働力調査」

非労働力人口、就業者数、完全失業者の推移



所定外労働時間指数(5人以上の事業所)の推移



岐阜県の現金給与総額の推移(産業計、5人以上の事業所)



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業において、エコカー補助金の終了を見越した生産調整が発生している事業所もあり、回復のペースが緩やかになるとともに、先行きを懸念する声が強まっている。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いており、やや弱い動きとなっている。
- 円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることによる取引量の減少や、海外での売れ行き不振などのケースが現れている。原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が若干落ち着いてきた。
- 地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫や、消費意欲の減退等により厳しい状況にあるものの、概ね横ばい状況を維持している。
- 小売については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、専門店や商店街は低調。
- 観光は、総じて前年並みの水準を確保している模様。インバウンドは、台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著だが、領土問題の影響を懸念する声も聞かれる。
- 雇用面では、製造業を中心に先行きの売上減を懸念する声が強まっており、雇用を絞り込む動きがある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。